

共同デスク 16号 (2018年5月29日)

東京国公だより 30号  
関ブロニュース 27号

【電話】 03-3501-6973

【FAX】 03-3500-4391

【Eメール】

[office@tk-kokko.org](mailto:office@tk-kokko.org)

URL: <http://tk-kokko.org/>

## 関東ブロック国公 2018 年労働学校の開催の案内

【日時】 2018年6月16日(土)  
13時~17時

【場所】 国公労連5F会議室

【規模】 50人

【参加要請数】 県国公・単組各2名を要請し  
ます。幹事は全員参加下さい

【テーマ】 「提言の実現をめざして民主的公務員制度をつくろう」

講師：岡部勘市国公労連委員長

報告：笛田保之関東ブロック副議長他

\* 提言=国公労連が2017年11月22日に発表した「公正で民主的な公務員制度の確立をめざす提言」



若手もそうじやない人も、  
共に学ぼう！

厚生労働省が5月23日に発表した2017年度の毎月勤労統計(確報)によれば、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年度比0.2%のマイナスとなりました。年度の実質賃金は第二次安倍政権の5年間のうち4年度が前年度割れです。(裏面表1)

政府の統計を見ても、労働者の賃金は下落に次ぐ下落(下表の通り)、一方大企業は相変わらずの空前の利益をあげています。どこから眺めても国民にとつては「不要な政権」です。

モリカケ問題、公文書改ざんなどでは国政を私物化し民主主義と国民主権

をないがしろにし、平和や憲法をめぐっては戦争できる(する)国に向かつて

暴走する安倍政権ですが、経済IIアベノミクスはどうでしょう？

憲法問題では「戦争する国」に向かつて暴走中

一方大企業の高利益

アベノミクスで実質賃金は0.2%減

## 第二次安倍政権誕生後の実質賃金の推移

年 度	現金給与総額指数	対前年度比 (%)
2013年度 (平成25年度)	103.3	マイナス1.3%
2014年度 (平成26年度)	100.3	マイナス3.0%
2015年度 (平成27年度)	100.2	マイナス0.1%
2016年度 (平成28年度)	100.6	プラス 0.4%
2017年度 (平成29年度)	100.4	マイナス0.2%
<b>【実質賃金指数】 2015年 (平成27年) の平均を100とする</b>		

一方大企業はどうでしょう？ 2018年3月期決算を18日までに発表し

た大企業のうち、4割の企業が過去6回の通期決算の中で最高益をあげていることが「しんぶん赤旗」の調査で明らかにされました。

12年12月に発足した第2次安倍晋三政権がとってきた経済政策「アベノミクス」が、実質賃金を低下させる一方で大企業に大もうけをさせている実態が改めて明らかになりました。ジャスダックなど新興市場含めて3月期に決算を発表した上場企業2400社あまりのうち、13年3月期以降の比較可能な約1500社（金融と連結子会社を除く）を対象に集計したものです。

連結当期純利益の合計額は13年3月期の約10兆円から18年3月期の約30兆円へと3倍に膨れ上がりました。前年度と比べ

## 過去6回の通期決算で2018年3月期が最高益となった企業上位20社

順位	企業名	連結当期純利益(億円、各年3月期)		
		2018	2017	増減額
1	トヨタ自動車	2兆4940	1兆8311	6629
2	本田技研工業	1兆0593	6166	4428
3	日本電信電話(NTT)	9097	8001	1096
4	東芝	8040	▲9657	1兆7697
5	日産自動車	7469	6635	834
6	KDDI	5725	5467	259
7	三菱商事	5602	4403	1199
8	ソニー	4908	733	4175
9	三井物産	4185	3061	1123
10	伊藤忠商事	4003	3522	481
11	JR東海	3955	3929	26
12	日立製作所	3630	2313	1317
13	JXTGHD	3619	1500	2119
14	デンソー	3206	2576	629
15	住友商事	3085	1709	1376
16	JR東日本	2890	2779	110
17	三菱電機	2719	2105	614
18	信越化学工業	2662	1759	903
19	大和ハウス工業	2364	2017	347
20	パナソニック	2360	1494	867

※端数処理により、増減額が合わないことがあります

た当期純利益の増加率も、18年3月期は34.2%となり、アベノミクスが開始された14年3月期の89.9%以来の大幅な伸びです。

1500社のうち43%にあたる約650社が18年3月期に、この6年間での最高益を記録しました。最高益をあげた企業のうち、当期純利益が最も大きかったのはトヨタ自動車(2兆4940億円)でした。前年に比べ6629億円を増やしています。次いで本田技研や日本電信電話(NTT)、東芝、日産が上位5社です。このうち東芝は昨年8月

に債務超過のため東証2部に降格しましたが、18年3月期は当期純利益を1兆7697億円増やして8040億円の黒字とし、4位に入りました。

次期経団連会長に内定している中西宏明氏が会長を務める日立製作所は当期純利益を1317億円増やして3630億円とし、12位でした。

## 連結当期純利益の推移(各年3月期)

